

1. 基本情報				対象年度 ( 27 年度)			
施策コード	532		施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部		主担当課	新庁舎建設室		係	新庁舎建設係
担当者	原田 政美		役職	企画部参事(新庁舎建設室長事務取扱)		内線	521
関係課	企画課	新庁舎建設室	総務課	市民課	産業振興課	健康推進課	児童センター 教育総務課 生涯学習スポー

2. 施策の方向		
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。	
施策の方向性	1 公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します	
	2 誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します	
	3 地域市民センターを耐震化します	
	4	0
	5	0

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度予算
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	15,375	9,605	12,983
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	85,633	81,361	84,580
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	2,876	5,368	1,453
0102010707	施設等営繕事業		1	総務課	14,607	13,077	15,972
0103020802	児童センター施設維持管理事業	対象	3	児童センター	17,985	13,729	27,792
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業		1	市民課	14,686	16,133	14,303
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	12,428	14,932	16,633
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業		1	産業振興課	11,198	16,778	12,007
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	663	855	8,129
0110050109	地域市民センター等運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	97,718	94,340	111,781
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	73,611	72,407	74,026
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	311,547	-	27,500
0110030502	中学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	360,937	254,650	436,100
0110030102	中学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	42,546	40,760	55,661
0104010102	健康センター施設維持管理事業		1	健康推進課	15,858	16,555	18,112
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	2,868	2,802	2,996
総事業費(施策の合計)					1,080,536	653,352	920,028

4. まちづくり指標						
指標情報				平成26年度	平成27年度	平成28年度
①	名称	公共施設の耐震化率		目標値	—	93
	説明	公共施設の耐震化された率	単位 %	実績値	—	93
	抽出方法	耐震化された施設数		達成率	—	—
②	名称	公共施設情報のデータベース化		目標値	—	100
	説明	公共施設白書により策定	単位 %	実績値	—	指標無し
	抽出方法	公共施設白書より抽出		達成率	—	—

5. 評価

評価基準	評価	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」）に対す る評価	総合評価  B	公共施設の耐震化率については、数字上の進捗は見られないが、公共施設耐震化計画に基づき着実に進んでいる。市庁舎については、平成28年度より基本設計に着手し、約2年間かけて基本・実施設計を行い、平成30年度より工事に着手、平成32年度には新しい庁舎が完成する予定である。その後、平成33年度には下宿地域市民センター、平成34年度には野塩地域市民センターの耐震化を計画的に進めていくこととしている。公共施設のデータベースは、公共施設等総合管理計画を策定するための基礎であり、今後の公共施設のあり方を検討する上での指標となるものであるため、大変重要なものである。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由	前回評価からの修正 あれば
市民ニーズ の状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設でもある地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	災害時の安全・安心を求める市民の声は、本庁舎の建替えや地域市民センターの耐震化の取り組みの推進を後押しする。	
将来人口 の推移	少子高齢化がさらに進み、公共施設に求められる用途も変化してくる。	3. 施策の必要性を高める	今までの用途に捉われず、再整備・再配置が必要である。	
他自治体 との比較	近隣市での本庁舎は、既に耐震化されている又は耐震改修を実施中である。	1. 施策遂行に役立つ・有利	先行事例を参考にできるとともに、取り組みの推進を後押しする。	
民間企業・NPO ・市民の動向	公共施設の用途によっては、民間活力の導入が見られる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	民間活力で対応可能なものについて検討することができる。	
法・制度改正 の動向	公共施設の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に進めるための、公共施設等総合管理計画の策定を求められている。	3. 施策の必要性を高める	今後の公共施設のあり方を検証するためには、総合管理計画は有効である。	
技術革新 の動向	耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。	
その他	2020年オリンピックパラリンピック東京大会、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2. 施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。	

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題	左記課題に関する現在の取組状況
①	庁舎建設において、2020年オリンピックパラリンピック東京大会や災害復興事業などにより、今後さらに建設需要が高まり、計画事業費内で収まるかが懸念される。	計画事業費内で収まるよう、設計時においての工法や手法など、詳細に精査しながら進めている。
②	今後、必要な公共施設の量や種類を十分検討し、公共施設等総合管理計画を策定する必要がある。	公共施設白書を基礎資料とし、策定作業を進めている。
③	今年度策定する公共施設等総合管理計画を着実に推進する必要がある。	計画に沿った取組みを推進する専管組織の設置を今後検討することとしている。